

事務事業名(細目)	子ども子育て支援計画策定事業	担当部課	教育委員会 こども育成課
予算コード	03 - 02 - 01 - 203 - 01		
※: 民生費	項: 児童福祉費	目: 児童福祉総務費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》	事業開始年度	評価区分	計画
20	子育て支援の充実	H 26	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	・子ども・子育て関連3法(子ども・子育て支援法、認定こども園法一部改正法、整備法)が平成24年8月22日に公布され、すべての子どもの質の高い保育環境の保障及び子ども・子育て家庭を社会全体で支援するための新制度が平成27年度からスタートしている。新制度をさらに計画的に推進するため新たに策定した「朝来市子ども・子育て支援事業計画」により、今後5年間「質の高い学校教育・保育の一体的な提供」、「保育の量的拡充」、「家庭における養育支援の充実」等、必要な確保方策を推進する。計画の遂行管理と、必要に応じ計画・確保方策の見直しすることにより、朝来市における子育て支援を充実する。			
事業の実施内容等	平成27年12月24日に開催した。委員は平成25年度から2年任期のため、新たに委員(15名)を選任した。委員15人中、11人出席。 【会議の概要】 (1)子ども・子育て新制度の概要 (2)朝来市子ども・子育て支援事業計画の概要及び変更 (3)特定教育・保育施設の利用状況について (4)児童クラブ(学童クラブ)の利用状況について			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
1.報償	49,500	子ども・子育て会議委員報償	94,500
13.委託料	0	子ども・子育て支援事業計画書策定業務委託料	3,110,400
合計	49,500		3,204,900
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
一般財源	49,500		3,204,900
合計	49,500		3,204,900
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

子ども子育て支援計画策定事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
1.報償	子ども・子育て会議委員報償		63,000	94,500	49,500
11.需用費	ニーズ調査送付用・返信用封筒印刷代		39,900		
12.役務費	調査票配布・回収郵便料		145,000		
13.委託料	子ども・子育て支援事業計画書策定業務委託料		1,092,000	3,110,400	
事業費計		0	1,339,900	3,204,900	49,500
【4】正規職員人件費			3,126,000	5,694,000	1,814,000
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		0	4,465,900	8,898,900	1,863,500
財源内訳	特【7】国庫支出金			0	0
	定【8】県支出金			0	0
	財【9】地方債			0	0
	源【10】その他			0	0
	【11】一般財源	0	4,465,900	8,898,900	1,863,500
	【12】合計	0	4,465,900	8,898,900	1,863,500
【13】国庫支出金を除いた比率	#DIV/0!	100.00%	100.00%	100.00%	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
計画			1	1	1

<変化の理由>

【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
会議の開催回数	回	1	2	3	1

<変化の理由>

平成27年度施行の計画であったため25年度、26年度は計画内容の精査等、開催回数が多かった。27年度は計画の進捗状況及び新委員の選任等のため1回開催した。

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
会議の開催回数	0	2,232,950	2,966,300	1,863,500

<変化の理由及びそれへの対応策>

平成27年度施行の計画であったため25年度、26年度は計画内容の精査等、開催回数が多かった。27年度は計画の進捗状況及び新委員の選任等のため1回開催した。

子ども子育て支援計画策定事業

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	
[2]近隣市町で提供されて いるサービス水準との比較	計画は全国の市町村で策定
[3]代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2		・この事業は継続実施する。 ・国レベルで実施されているものなので、実施の必要性が高い。 ・計画の評価点検は毎年実施し、計画的な子育て支援を実施する。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2		・この事業は継続実施する。 ・国レベルで実施されているものなので、実施の必要性が高い。 ・計画の評価点検は毎年実施し、計画的な子育て支援を実施する。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	公立保育所・こども園運営管理事業	担当部課	教育委員会 こども育成課
予算コード	03 - 02 - 02 - 001 - 01		
款: 民生費	項: 児童福祉費	目: 保育所・こども園費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	計画
	20	子育て支援の充実			
事業の目的	・保護者の就労や、病気等により、家庭で十分保育することができない就学前のこどもを、家庭と地域が連携を図り、一体となって保育することにより、将来を担うこどもたちの心身の健全育成を図る。 ・幼稚園・保育所と分けられていた施設を、「認定こども園」として一元化し、就学前のこどもへ一貫した幼児教育・保育を提供することにより、スムーズに小学校への就学を迎えられるようにする。 ・世代間交流や異年齢児との交流を通じて、感受性豊かな人格形成を図る。				
事業の実施内容等	【認定区分】 1号…教育を希望する3～5歳児/2号…保育を必要とする3～5歳児/3号…保育を必要とする0～2歳児 【保育所】(公立保育所:1園) ・保育を必要とする乳幼児(2号・3号)を保育するため、保育所保育指針に基づき定めた保育計画により保育を実施。 ・延長保育、障害児保育、一時保育事業を実施した。 ・在宅で子育てしている家庭へ、子育て広場(園庭開放など)を実施し交流の場を提供した。 【こども園】(公立こども園:7園) ・保育所機能と幼稚園機能をそれぞれ活用し、子どもの年齢に応じた教育保育を実施した。 ・1号、2号(3～5歳児)については、保護者の就労状況により、短時間利用または長時間利用の区分に応じ保育を実施。また年齢ごとに学級を編成し、教育保育を実施した。 ・3号(0～2歳児)については、長時間利用の区分により保育を実施。 【長時間利用について(2号・3号)】 ・月～土曜日、基本時間(保育標準時間認定)午前7時30分～午後6時30分、(保育短時間認定)午前8時～午後4時。 ・延長保育、障害児保育、一時保育事業、子育て支援事業を実施している。 ・在宅で子育てしている家庭へ、子育て広場(園庭開放など)を実施し交流の場を提供している。 【短時間利用について(1号)】 ・月～金曜日、保育教育時間午前8時～午後2時、春・夏・冬の長期休業期間がある。 ・預かり保育を実施している。				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
4.共済費	0	嘱託職員社会保険料等		
7.賃金	25,813,460	嘱託職員、年休代替、臨時雇等賃金	14,915,593	
8.報償費	859,400	研修会等講師、評議員、事業協力者謝礼、卒園記念品等	649,180	
9.旅費	579,382	職員出張旅費	618,579	
11.需用費	72,376,131	園児用消耗品、光熱水費、修繕料、給食材料費等	70,097,958	
12.役務費	5,056,769	電話料、郵便料、保険料、手数料、設備保守点検料等	3,937,138	
13.委託料	13,160,907	施設維持管理、病害虫駆除、警備、園児送迎バス運行等	10,171,699	
14.使用料及び賃借料	4,272,601	コピー・事務機器、自動車借上、下水、放送受信料	3,819,169	
16.原材料費	104,500	施設修繕資材費	89,316	
18.備品購入費	948,744	園児用備品購入費	936,434	
19.負担金補助及び交付金	871,820	各種負担金、会費、園児共済掛金等	814,355	
合計		125,857,214	107,854,421	
財政内訳	特定	198,000	子ども・子育て支援体制整備総合推進費補助金等	
	国庫支出金	35,000	保育教諭確保のための資格・免許取得支援事業補助金	15,000
	地方債			
	その他	105,686,062	利用者負担金	101,739,310
一般財源		19,938,152	6,100,111	
合計		125,857,214	107,854,421	
国庫支出金を除いた比率		99.81%		

3.事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
1.報酬	園医、歯科医、薬剤師報酬	1,494,900	1,781,000	1,805,000	1,813,500
4.共済費	嘱託職員社会保険料等				0
8.報償費	年休代替、臨時雇等賃金、嘱託職員	13,423,912	10,492,342	14,915,593	25,813,460
9.旅費	研修会等講師、評議員、事業協力者謝礼、卒園記念品等	572,800	669,250	649,180	859,400
11.需用費	職員出張旅費	394,344	430,014	618,579	579,382
13.委託料	園児用消耗品、光熱水費、修繕料、給食材料費等	56,285,943	69,624,955	70,097,958	72,376,131
15.工事費	電話料、郵便料、保険料、手数料、設備保守点検料等	2,758,205	3,182,059	3,937,138	5,056,769
14.使用料及び賃借料	施設維持管理、病害虫駆除、警備、園児送迎バス運行等	10,090,165	10,229,067	10,171,699	13,160,907
16.原材料費	コピー・事務機器、自動車借上、下水、放送受信料	2,972,053	3,513,923	3,819,169	4,272,601
18.備品購入費	園児用備品購入費	1,529,433	1,197,430	936,434	948,744
19.負担金補助及び交付金	各種負担金、会費、園児共済掛金等	814,715	794,050	814,355	871,820
事業費計		90,336,470	101,914,090	107,854,421	125,857,214
【4】正規職員人件費		193,437,000	247,179,000	270,295,000	229,503,000
【5】臨時職員人件費		19,692,000	257,580,000	234,208,000	224,191,000
【6】総合計		303,465,470	606,673,090	612,357,421	579,551,214
特【7】国庫支出金				15,000	35,000
定【8】県支出金				0	0
財【9】地方債					
源【10】その他		84,196,276	101,914,090	101,739,310	105,686,062
【11】一般財源		219,269,194	504,759,000	510,603,111	473,632,152
【12】合計		303,465,470	606,673,090	612,357,421	579,551,214
【13】国庫支出金を除いた比率		100.0%	100.0%	99.9%	99.81%

4.成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
入園児数(H24-H26:2号・3号)/(H27:1号・2号・3号)	人	421	470	503	645
充足率	%	92.6	109.3	116.9	105.7

＜変化の理由＞
 平成24年度～平成26年度は長時間(現在の2・3号認定者)の入園児数、平成27年度からはこども・子育て支援新制度の導入に伴い、1・2・3号認定こどもの入園児数となっている。平成24年度から平成25年度にかけてはこども園が5園(生野・糸井・大蔵・東河・竹田)となり、平成25年度はこども園7園(中川・山口がこども園化)となったことに伴い、定員増となり、入園児数も増加した。平成27年度については、1・2・3号認定こどもの定員数(615人)に対しての充足率となっている。

【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
こども園アンケートにおける利用満足度	%	—	89.3	93.9	93.6

＜変化の理由＞
 毎年保護者向けに実施するアンケート結果の回答による。年々、入園希望の園児数は増加傾向にあり、3歳以上児については100%近くのこどもが認めている。また、0・1・2歳児の入園希望が多く、定員の弾力化によって、園児の受け入れを行っているのが現状である。園児の増加に伴い、クラスの規模も大きくなっており、個々の園児への対応について、保護者より懸念の声が上がっているように思われる。

5.成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
こども園アンケートにおける利用満足度		6,793,652	6,521,378	6,191,786

＜変化の理由及びそれへの対応策＞
 入園後の園での受け入れ態勢について、園児数に見合った職員配置を行っているが、園児数が相対的に多く、保育の質の部分について、保護者の満足度に変化がみられる。公立施設がこども園化し、ようやくこども園が定着してきたが、保育の質について、職員研修を実施することにより、保育の質の向上に努める他、職員配置においても保育の質を高められるよう増加できるように周知していく。

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	こども園に入園することにより就労形態が変化した(勤務時間が増えた、就職した)。3歳児から利用が出来る。全年齢で集団生活・幼児教育が受けられるようになった。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	制度自体は全国統一であるが、こども園化は各自治体により違う。
[3]代替サービスの有無	私立保育園5園、子ども園1園有。 ※28年度からは保育園1園がこども園化となっている。こども園化により就学前こども全年齢において保育が可能。

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	・市内の和田山(牧田小学校区)・山東(梁瀬小学校区)地域以外において、公立のこども園を設置しており、今後、前述の2地区においては、私立による認定こども園化を推進する方針である。 ・幼児教育・保育を一体としたこども園化の推進と、保育を必要とする保護者のニーズに応えるため必要な事業である。 ・今後もこども園を継続運営する。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
A 実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	民間の保育施設等が無い地域において、市の保育・幼児教育を推進するうえで、本事業は欠かすことのできない現状であり、継続実施しなければならない。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
A 実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	子育て世帯のニーズに柔軟に対応した運営をすること。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	管外保育所委託事業	担当部課	教育委員会 こども育成課
予算コード	03 - 02 - 02 - 004 - 01		
款: 民生費	項: 児童福祉費	目: 保育所・こども園費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	計画
	20	子育て支援の充実			
事業の目的	・保護者の勤務地が市外にあるなどの理由で、朝来市外の保育施設の利用を希望された場合、当該市町村と広域入所に係る協議を行い、保育ニーズに対応できるよう調整を行う。				
事業の実施内容等	・保護者の勤務地が市外にある等の理由により、市外にある保育園等へ広域入所を希望された保護者及び乳幼児に対し支給認定申請及び入所申込を朝来市で行った。 ・希望する広域入所保育園等がある市町村と協議をし、保育施設が利用できるよう調整した。(委託協議) ・委託先が公立施設については、当該市町村が定める公定価格に基づき、給付費を支払した(年度末に支払)。 ・委託先が私立施設については、国が定める公定価格単価表に基づき、地域区分・入所人員・年齢等に応じて、特定教育・保育に要する費用を算定し、保育所には「委託費」、認定こども園には「給付費」として、支払った。 (当月分を、毎月25日を目途に支払) ・公定価格単価表から国基準保育料を差し引いた額の1/2が国庫負担金、1/4が県費負担金(子どものための教育・保育給付費)として補てんされ、残り1/4については市の負担。【委託先が私立施設の場合のみ】				

2. 事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成27決算(円)		説明等	前年度決算(円)	
		27年度	26年度			
	13.委託料	26,261,070	17,803,070	管外保育所委託料(給付費)	17,803,070	
	合計	26,261,070	17,803,070			
財源内訳	特定財源	国庫支出金	3,865,160	子どものための教育・保育給付費	3,649,695	
	財源	県支出金	1,990,810	子どものための教育・保育給付費	1,824,847	
		地方債				
		その他	1,656,000	保育所利用者負担金(管外)	3,287,500	
	一般財源	18,749,100	9,041,028			
	合計	26,261,070	17,803,070			
	国庫支出金を除いた比率		77.70%			

管外保育所委託事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度				
		24年度	25年度	26年度	27年度	
13.委託料	管外保育所委託料	9,305,640	14,044,100	17,803,070	26,261,070	
事業費計		9,305,640	14,044,100	17,803,070	26,261,070	
【4】正規職員人件費		517,000	429,000	448,000	1,467,000	
【5】臨時職員人件費						
【6】総合計		9,822,640	14,473,100	18,251,070	27,728,070	
財源内訳	特定財源	【7】国庫支出金	2,657,120	3,033,970	3,649,695	3,865,160
	財源	【8】県支出金	1,328,560	1,516,985	1,824,847	1,990,810
		【9】地方債			0	0
		【10】その他	1,167,000	1,895,500	3,287,500	1,656,000
	一般財源	【11】一般財源	4,669,960	8,026,645	9,489,028	20,216,100
	合計	【12】合計	9,822,640	14,473,100	18,251,070	27,728,070
【13】国庫支出金を除いた比率		57.17%	67.60%	69.25%	77.70%	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
管外保育所運営委託料	千円	9,306	14,044	17,803	26,261
管外委託施設数	施設	10	7	7	7
<変化の理由> 平成27年度の子ども子育て支援新制度発効に伴い、従来「保育単価」で算出していた委託料が、公定価格に基づき算出する委託料(私立保育所)と給付費(公立施設および私立認定こども園)に変更となった。従来、「保育士等処遇改善臨時特例事業」や「延長保育基本分」に係る費用はそれぞれの国庫補助金扱いだったが、これらの部分が公定価格単価に組み込まれる形となったため、単価が上がった。 それに加え、前年度よりも広域入所児童数が増加したことにより、委託料(給付費)の金額も増加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
管外保育利用乳幼児数	延人数	16	19	16	28
<変化の理由> 広域入所は年度によって利用者数が変動するため一概には言えないが、市内・管外問わず、人口が減っているものの、3歳未満児の保育施設利用者数は増加しているため、全体の利用者数も増加傾向にあると考えられる。また、子ども子育て支援新制度発効に伴い、保護者がより保育施設を利用しやすい状況になったことも増加要因の一つと思われる。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
管外保育利用乳幼児数	613,915	761,742	1,140,692	990,288
<変化の理由及びそれへの対応策> 保護者の広域入所利用ニーズは毎年変化するため、保護者・利用施設所在市町村・利用施設等との連絡調整を密にし、柔軟に対応することが必要である。活動配分の人件費に変動があったため単価は変動した。				

管外保育所委託事業

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	勤務地が市外にある場合でも近隣の保育施設を利用できるため、保育ニーズに適した事業である。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	他市においても同等のサービスが実施されている。
[3]代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	・市外の保育施設の利用を希望される保護者の保育ニーズに応えるため、今後も継続してこの事業を実施する。 ・市外の勤務先(病院・学校・その他)に勤務されている保護者で近隣の保育施設の利用を希望される者は毎年10名前後いるため。 ・他市町村とも十分調整を行い事業を実施する必要がある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	1	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	保護者の保育ニーズに応えるため、今後も継続してこの事業を実施しなければならない。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	1	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	私立保育所・こども園障害児保育支援事業	担当部署	教育委員会 こども育成課
予算コード	03 - 02 - 02 - 005 - 01		
款: 民生費	項: 児童福祉費	目: 保育所・こども園費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》	事業開始年度	評価区分	計画
	20		H 17	事業種別
				1.ソフト事業
事業の目的	・集団生活が可能な障害時の受け入れを円滑に推進し、当該障害児の福祉の増進を図る。 ・障害児を受け入れている私立保育園に対し保育士人件費相当分の補助金を支出し私立保育園の運営を支援する。			
事業の実施内容等	・集団生活が可能な障害児の受け入れをし、かつ加配保育士を配置した私立保育園3園に対し補助金を交付した。 1 障害児保育の対象児童は特別児童扶養手当受給者とした。 2 障害児加配保育士一人当たり月額100,000円の補助した。 3 対象施設(障害児数=加配保育士数) ひまわり保育園(1人)、やなせ保育園(3人:うち1人は9か月分)、照福保育園(2人) ※朝来市保育所等運営補助金交付要綱に基づく			

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		19.負担金補助及び交付金	6,900,000	障害児保育事業補助金
	合計	6,900,000		5,200,000
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	5,700,000	過疎地域自立促進特別事業債	2,400,000
	その他			
	一般財源	1,200,000		2,800,000
	合計	6,900,000		5,200,000
	国庫支出金を除いた比率			100.00%

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
19.負担金補助及び交付金	障害児保育事業補助金	3,600,000	4,000,000	5,200,000	6,900,000
事業費計		3,600,000	4,000,000	5,200,000	6,900,000
	【4】正規職員人件費	150,000	72,000	87,000	885,000
	【5】臨時職員人件費				
	【6】総合計	3,750,000	4,072,000	5,287,000	7,785,000
財源内訳	特 定			0	0
	財 源			0	0
	【7】国庫支出金				
	【8】県支出金				
	【9】地方債	2,400,000	2,400,000	2,400,000	5,700,000
	【10】その他			0	0
	【11】一般財源	1,350,000	1,672,000	2,887,000	2,085,000
	【12】合 計	3,750,000	4,072,000	5,287,000	7,785,000
	【13】国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度

<変化の理由>

【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
障害児保育実施園	園	4	4	3	3
加配の職員数	人	4	4	5	6

<変化の理由>
障害児の人数が増加したため。

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
障害児保育実施園	937,500	1,018,000	1,762,333	2,595,000

<変化の理由及びそれへの対応策>
障害児の人数が増加したため。

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	保育士の加配については必要がある。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	他市においても障害児保育は増加傾向にある。
[3]代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	・障害児を受け入れている保育園に対し、引き続き保育士加配(人件費相当分)は続ける。 ・発達障害等の乳幼児が増えてきており、保護者のニーズもあることから今後も保育園に対する支援は必要。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	発達障害等の乳幼児が増えてきており、保護者のニーズもあることから今後も保育園に対する支援は必要である。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	私立保育所・こども園運営改善支援事業	担当部課	教育委員会 こども育成課
予算コード	03 - 02 - 02 - 006 - 01		
款: 民生費	項: 児童福祉費	目: 保育所・こども園費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》	事業開始年度	評価区分	計画
	20 子育て支援の充実	H 18	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	・民間保育所の安定経営と保育対策等促進事業に積極的に取り組む民間保育所に対して、保育内容・保育環境の充実を図る。			
事業の実施内容等	・市内民間保育園6施設に補助。 1 事務費補助分として、定員数×1,000円×運営月数 2 事業費加算分として、朝来市民間保育所運営補助金交付要綱の別表に掲げる対象事業のうち、実施事業数×年額100,000円 別表の対象事業 ・保育所地域活動事業:6園(牧田みのり、ひまわり、やなせ、あわが、照福こども園、めばえのいわ) ・延長保育促進事業:6園(牧田みのり、ひまわり、やなせ、あわが、照福こども園、めばえのいわ) ・一時預り事業:5園(牧田みのり、あわが、やなせ、照福こども園、めばえのいわ) ・地域子育て支援拠点事業:2園(牧田みのり、照福こども園) ・障害児保育事業:3園(ひまわり、やなせ、照福こども園) ・地域保育センター運営事業:2園(あわが、やなせ) ・病児・病後児保育事業:1園(牧田みのり) ・利用者支援事業:2園(牧田みのり、照福こども園) 3 看護師を配置した場合、看護師配置加算分として、月額65,000円×配置月数 ただし、病児・病後児保育事業を実施の場合は除く。(牧田みのり保育園)			

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		19.負担金補助及び交付金	8,200,000	運営改善支援事業補助金
	合計	8,200,000		8,000,000
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	5,200,000	過疎地域自立促進特別事業債	5,000,000
一般財源	3,000,000		3,000,000	
	合計	8,200,000		8,000,000
	国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
19.負担金補助及び交付金	運営改善事業補助金	7,900,000	8,000,000	8,000,000	8,200,000
事業費計		7,900,000	8,000,000	8,000,000	8,200,000
【4】正規職員人件費		592,000	72,000	87,000	885,000
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		8,492,000	8,072,000	8,087,000	9,085,000
財源内訳	特【7】国庫支出金			0	0
	定【8】県支出金			0	0
	財【9】地方債	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,200,000
	【10】その他			0	0
	【11】一般財源	3,492,000	3,072,000	3,087,000	3,885,000
	【12】合 計	8,492,000	8,072,000	8,087,000	9,085,000
	【13】国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度

<変化の理由>

【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
実施事業数	事業	26	26	26	28

<変化の理由>
2園で事業が増えたため。

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
実施事業数	326,615	310,462	311,038	324,464

<変化の理由及びそれへの対応策>
2園で事業が増えたため。

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	運営に際し支援は継続的に必要
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	他市の状況は把握していない。今後把握につとめる。
[3]代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	・民間保育所の安定経営と子育て支援充実のため取り組む。 ・通常の保育以外に保育特別事業に積極的に取り組む民間保育所に対して支援を継続的に実施する。 ・利用者のニーズに応えると同時に保育内容・保育環境の充実を図るため今後も実施する。
事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	民間保育所の安定経営と子育て支援充実のため及び利用者のニーズに応えると同時に保育内容・保育環境の充実を図るため今後も実施しなければならない。
事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	/
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	民間施設の要望等に柔軟に対応すること。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	幼稚園降園後も安心して就労できる。
[2]近隣市町で提供されて いるサービス水準との比較	他地域については把握していない。今後は把握につとめる。
[3]代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	・山東地域の公立幼稚園は5歳児のみの受入れとなっており、午後2時以降の降園後の預かり保育の受け入れ先がない。今後も地域の民間保育園で5歳児の預かり保育を実施してもらう予定。 ・平成29年度からやなせ保育園が認定こども園化となることに伴い、梁瀬幼稚園は平成29年3月末で廃園となる。しかし(仮称)やなせこども園での1号認定利用子どもについては、2時降園後の預かり保育について希望があれば、29年度以降も継続する予定。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	本事業は市の単独事業として梁瀬地域に対し実施していた事業であり、認定こども園化が進めば、一時預かり事業として実施することが本来であり、廃止に向けて調整を要する。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	○ 抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	認定こども園化に伴い廃止に向けた調整を要する。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

事務事業名(細目)	こども園学びのサポーター配置事業	担当部課	教育委員会 こども育成課
予算コード	03 - 02 - 02 - 200 - 01		
款: 民生費	項: 児童福祉費	目: 保育所・こども園費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	計画
	21	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進			
事業の目的	こども園の障害児及び発達障害児等について介助員を配置し、障害児等の発育を促す。				
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> 発達障害等、介助が必要な乳幼児の保育を実施するための人材の確保。 学びのサポーターが必要なこども園等に対し嘱託職員(介助員)、パート職員を配置した。 				

2. 事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		7.賃金	7,766,797	嘱託介助員、パート介助員賃金
	合計	7,766,797		7,703,016
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	7,766,797		7,703,016
	合計	7,766,797		7,703,016
	国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
7.賃金	パート介助員賃金、嘱託介助員			7,703,016	7,766,797
事業費計		0	0	7,703,016	7,766,797
【4】正規職員人件費				1,914,000	2,960,000
【5】臨時職員人件費				670,000	389,000
【6】総合計		0	0	10,287,016	11,115,797
財源内訳	特【7】国庫支出金			0	0
	定【8】県支出金			0	0
	財【9】地方債			0	0
	源【10】その他			0	0
	【11】一般財源	0	0	10,287,016	11,115,797
【12】合計	0	0	10,287,016	11,115,797	
【13】国庫支出金を除いた比率			100.00%	100.00%	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
<変化の理由>					
【2】事業の成果を表す数値					
介助員の人数	人			23	23
<変化の理由>					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
介助員の人数			447,262	483,296
<変化の理由及びそれへの対応策> 定期昇給分が増加				

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	他市における発達障害児等の受入れ状況が様々であるので対応は各市町によって相違する。
[3]代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	・入園児の増に伴い、発達障害等のある乳幼児の入園が増加傾向にあるため、通常保育のみでの対応が困難になってきている。今度も学びのサポーター配置は継続する。 ・発達障害児の一人ひとりに対し介助員を配置することで、きめ細かな保育が出来るようになった。 ・同一の介助員による配置は対象児にとっても保護者にとっても安心感につながるため、引き続き介助員の配置をする。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	市立の認定こども園において発達障害等のある乳幼児の入園が増加傾向にあるため、通常保育のみでの対応が困難になってきている。対象児の安全な保育のためにも学びのサポーター配置は継続する。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	サポーターの配置基準が必要である。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	幼稚園運営管理事業	担当部課	教育委員会 こども育成課
予算コード	10 - 04 - 01 - 100 - 01		
款: 教育費	項: 幼稚園費	目: 幼稚園費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》	事業開始年度	評価区分	計画
	21 確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	・幼児(幼稚園児)を保育し、適正な環境を与えることにより、その心身の発達を助長する幼児教育を推進する。			
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・就学前の5歳児を、幼稚園教育要領に基づいた教育課程を教諭が編成し、教育保育を行った。 ・2園の幼稚園で幼児(5歳児)の受入れを実施。(こども園は除く) ・保育時間は午前8時から午後2時まで。 ・春・夏・冬の長期休業期間がある。 ・和田山幼稚園 <ul style="list-style-type: none"> 1階トイレ、2階ホール照明器具の修理 ・梁瀬幼稚園 <ul style="list-style-type: none"> 剪定作業 砂場用砂(軽トラック1車) ・旧竹内幼稚園の片付けに伴う家電品リサイクル・ゴミ処理手数料 			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
1.報酬	236,600	園医、歯科医、薬剤師等報酬	236,600
7.賃金	141,863	嘱託職員、年休代替賃金	251,716
8.報償費	120,360	研修会等講師、事業協力者謝礼、卒園記念品	96,360
9.旅費	77,569	職員出張旅費	61,652
11.需用費	1,760,804	消耗品、燃料費、食糧費、光熱水費、印刷費、修繕料等	2,058,652
12.役務費	583,239	電話料、保険料、手数料、施設設備保守点検料等	456,355
13.委託料	196,400	施設維持管理、整備委託料、設計管理委託料	251,640
14.使用料及び賃借料	758,931	コピー・事務機器、自動車借上、下水道、放送受信料等	799,004
16.原材料費	2,600	施設修繕用材料費	5,940
18.備品購入費	384,669	幼稚園備品購入費	346,422
19.負担金補助及び交付金	170,610	幼稚園負担金、会費、園児共済掛金等	192,510
合計	4,433,645		4,756,851
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	3,202,000	幼稚園授業料、共済掛金
一般財源	1,231,645		4,756,851
合計	4,433,645		4,756,851
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

[1]節区分	[2]説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
1.報酬	園医、歯科医、薬剤師等報酬	557,000	291,900	236,600	236,600
7.賃金	年休代替賃金、嘱託職員	362,053	72,508	251,716	141,863
8.報償費	研修会等講師、事業協力者謝礼、卒園記念品	213,750	130,700	96,360	120,360
9.旅費	職員出張旅費	81,532	46,017	61,652	77,569
11.需用費	消耗品、燃料費、食糧費、光熱水費、印刷費、修繕料等	3,894,837	2,489,486	2,058,652	1,760,804
12.役務費	電話料、保険料、手数料、施設設備保守点検料等	820,325	289,505	456,355	583,239
13.委託料	施設維持管理、整備委託料	2,947,208	259,554	251,640	196,400
14.使用料及び賃借料	コピー・事務機器、自動車借上、下水道、放送受信料等	892,058	601,696	799,004	758,931
16.原材料費	裏砂土、山砂代			5,940	2,600
18.備品購入費	幼稚園備品購入費	775,203	279,680	346,422	384,669
19.負担金補助及び交付金	幼稚園負担金、会費、園児共済掛金等	208,880	197,555	192,510	170,610
事業費計		10,752,846	4,658,601	4,756,851	4,433,645
[4]正規職員人件費		70,626,000	35,447,000	10,717,000	18,414,000
[5]臨時職員人件費		14,706,000	16,064,000	19,384,000	13,630,000
[6]合計		96,084,846	56,169,601	34,857,851	36,477,645
財源内訳	特定財源				
	[7]国庫支出金	93,000	69,000	87,000	0
	[8]県支出金			0	0
	[9]地方債			0	0
	[10]その他	9,106,500	4,689,601	4,669,851	3,202,000
[11]一般財源	86,885,346	51,411,000	30,101,000	33,275,645	
[12]合計	96,084,846	56,169,601	34,857,851	36,477,645	
[13]国庫支出金を除いた比率		99.14%	98.52%	98.17%	100.00%

4. 成果指標等

[1]事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
<変化の理由>					
[2]事業の成果を表す数値	単位	24年度	25年度	26年度	27年度
入園児数	人	156	87	67	67
認可定員	人	375	165	165	165
<変化の理由> こども園化に伴い、公立幼稚園は和田山幼稚園、梁瀬幼稚園の2園となったため、入園児数は減少し、定員充足率も減少した。					

5. 成果単位あたり金額(円)

[1]単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
入園児数	615,929	645,628	520,266	544,442
<変化の理由及びそれへの対応策> こども園化に伴い、公立幼稚園は和田山幼稚園、梁瀬幼稚園の2園となったため、入園児数は減少傾向にある。将来的には廃園する予定だが、引き続き地域の幼児教育を担う。				

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	制度自体は全国統一であるが、幼児教育の在り方は各自治体により違う。
[3]代替サービスの有無	公立及び私立こども園有。

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	・就学前教育として2地区の教育環境整備に寄与している。 ・地域内の私立保育園が認定こども園化を計画されており、将来的には廃園する予定であるが、それまでは引き続き地域の幼児教育を担う。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	地域内の私立保育園の認定こども園化を進めることにより、近年中には廃園するが、それまでは引き続き地域の幼児教育を担う。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	幼稚園学びのサポーター配置事業	担当部課	教育委員会 こども育成課
予算コード	10 - 04 - 01 - 200 - 01		
款: 教育費	項: 幼稚園費	目: 幼稚園費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て【自然増促進】		事業開始年度	評価区分	計画
	21	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	H 26	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	・幼稚園の障害児及び発達障害児等について介助員を配置し、障害児等の発育を促す。				
事業の実施内容等	・幼児の保育を実施するための人材の確保。 ・幼稚園の嘱託職員(介助員)、パート職員の確保をし、必要な施設に職員を配置する。				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		7.賃金	1,872,101	パート介助員賃金
	合計	1,872,101		2,316,119
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	3,200,000	過疎地域自立促進特別事業債	
	一般財源	▲ 1,327,899		2,316,119
	合計	1,872,101		2,316,119
	国庫支出金を除いた比率	100.00%		

幼稚園学びのサポーター配置事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
7.賃金	パート介助員賃金	11,309,236	11,471,952	2,316,119	1,872,101
事業費計		11,309,236	11,471,952	2,316,119	1,872,101
【4】正規職員人件費		1,257,000	2,536,000	1,853,000	3,092,000
【5】臨時職員人件費		132,000	1,071,000	670,000	389,000
【6】総合計		12,698,236	15,078,952	4,839,119	5,353,101
財源内訳	特 定 財 源			0	0
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			1,500,000	3,200,000
	【10】その他			0	0
	【11】一般財源	12,698,236	15,078,952	3,339,119	2,153,101
	【12】合 計	12,698,236	15,078,952	4,839,119	5,353,101
	【13】国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
<変化の理由>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
介助員の数	人	7	4	3	2
<変化の理由>					
介助が必要な幼児の人数により変動した。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
介助員の数	1,814,034	3,789,738	1,613,040	2,676,551
<変化の理由及びそれへの対応策>				
介助が必要な幼児の人数により変動した。 定期人事異動及び昇給等により変動した。				

幼稚園学びのサポーター配置事業

6. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	特になし
【2】近隣市町で提供されて いるサービス水準との比較	近隣市町の状況を確認していない。
【3】代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2		・就学前教育の一環として発達障害児への教育に寄与している。 ・地域内の私立保育園が認定こども園化を計画されており、将来的には廃園する予定であるが、それまでは引き続き介助が必要な幼児が入園した際には介助員を配置する。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2		市立の幼稚園に発達障害等のある幼児の入園が増加傾向にあるため、通常職員配置での対応が困難になってきている。対象児の安全な教育のためにも学びのサポーター配置は継続する。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	サポーターの配置基準が必要である。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	